

# 「家庭科におけるパーソナルファイナンシャルリテラシーに関わる教材資料集」を用いた大学生を対象とした授業実践と評価

The Evaluation of Classroom Practice for University Students Using  
“Collection of Teaching Materials Related to Personal Financial Literacy  
in Home Economics”.

奥 谷 めぐみ

Megumi OKUTANI  
福岡教育大学

鈴 木 真由子

Mayuko SUZUKI  
大阪教育大学

加 賀 恵 子

Keiko KAGA  
弘前大学

大 本 久美子

Kumiko OHMOTO  
大阪教育大学

(令和6年9月30日受付, 令和6年12月23日受理)

本研究は、自らの生活をデザインする力、リスクマネジメントの能力といった「生活設計リテラシー」の育成を目指した開発テキスト「家庭科におけるパーソナルファイナンシャルリテラシーに関わる教材資料集」を評価することを目的としている。本テキストは、全6章からなるテキストで、生活資源の管理、特にお金の管理能力を育成する体験的活動やワークシート、現代のパーソナルファイナンシャル教育の理論を一冊にまとめた教材・資料集である。本テキストを用いて2023年から2024年にかけて、5つの大学で講義を行い、知識・理解を問う問題や、生活設計リテラシーに関連する項目を設定した事前・事後アンケートを実施した。

アンケート結果を比較したところ、知識・理解を問う項目の平均点の上昇、ライフイベントに対するイメージの具体化が確認できた。一方で、生活設計リテラシーの尺度得点に有意差は確認されなかった。テキストを用いた、実践的な問いに取り組む活動を通して、コミュニケーションスキルの向上、お金の管理能力の向上が確認できた。講義・テキストに関する評価の自由記述から、課題に取り組むことを通じて、知識・理解の深まりや自身の将来のライフプランを考える必要性に気づいたことが明らかになった。

今後の課題として、壮年期や高齢期といった長期の生活設計に関する実践的問いを扱った教材の開発、知識・理解だけではなく、実践的問いを取り入れた体験的活動で学んだことを自分の生活に落とし込む活動時間の確保をした際の、リテラシーへの影響を分析していきたい。

## 1. 緒言

2022年に日本では成年年齢が引き下げられ、意思決定や生活設計に関する能力の育成が求められ、「金融リテラシー」という言葉が注目された。それに応じて、2024年には「金融経済教育協議会(J-FLEC)」が立ち上がり、金融リテラシー育成が国家戦略レベルで進められている。金融リテラシーとは、市場経済の仕組み、投資や金融商品に関する知識に限らない。2013年、金融経済教育研究報告書<sup>(1)</sup>では、「OECDや米

英等の諸外国では、近年、知識に加え、健全な家計管理や生活設計の習慣化という行動の改善と適切な金融商品の選択というスキルが重視される傾向<sup>1)</sup>がある<sup>2)</sup>と示されている。合わせて同報告書において、「一人の社会人として、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で、最も基本となるのが「家計管理」と将来を見据えた「生活設計」の習慣<sup>3)</sup>」と述べられ、金融リテラシーは生涯を見通したキャリア形成・自身の自己実現、社会的課題の主体的解決のための資質・能力ととらえられる。この観点で2022年に金融広報中央委員会が実施した、金融リテラシー調査<sup>4)</sup>の結果を見ると、複数のリテラシー領域のうち、「生活設計」に関する得点が低いことが指摘されている。すなわち、自己実現のための課題解決の能力や、長期的な人生をデザインする力、リスクマネジメントの力に課題があることが懸念される。

この点を踏まえ、著者らは「金融リテラシー」の中でも、生活をデザインする能力として「生活設計リテラシー」を「将来の生活を展望し、短期的・長期的な生活資源を管理する力、生活上のあらゆるリスクを回避したり、対応したりする力、個人や家族の夢の実現に向けライフイベントを創る力からなり、それらを総合的に活用して生活を捉え、キャリアをデザインする力」<sup>5)</sup>とし、その育成に関する調査・研究を行ってきた。これまで中学生の「生活設計リテラシー」の習得状況の把握、オーストラリアにおける生活設計を扱った指導とその工夫<sup>6)</sup>、ファイナンシャルリテラシーを育成する具体的な教材および教育方法について調査してきた。

本研究は、これらの研究成果を踏まえて開発した「家庭科におけるパーソナルファイナンシャルリテラシーに関わる教材資料集」(以下、本論の中では「テキスト」と表記する。)を用い、大学生を対象に講義を行い、テキストの効果と意義を評価することを目的とする。大学生の生活設計リテラシーの習得状況、講義内容に関する知識・理解について、事前・事後のアンケート調査及び、テキスト・講義に対する自由記述から、その効果を検証する。

## 2. 調査方法

### 2.1 調査対象者(講義実施大学と回答者)について

本研究では、生活経営の基本的な知識・理解を習得することを目指した講義「生活経営学」および「社会生活論」において開発したテキストを用いた講義を行った。実施大学はA～Eの5校であり、2023年～2024年開講の講義を対象とした。

表1 調査を実施した大学と講義名・受講生

大学名	実施年度・開講期	講義名 (必修/選択の別)	講義 形態	対象となる学生の専攻と学年	受講生 人数
A大学	2023年 前期	生活経営学 (必修)	対面	教育学部(初等・中等)・家庭科 1年生対象	55名
	2024年 前期	生活経営学 (必修)	対面	教育学部(初等・中等)・家庭科 1年生対象	45名
B大学	2023年 後期	生活経営学 (必修)	対面	教育学部(初等・中等)・家庭科 1年生対象	34名
C大学	2023年 後期	生活経営学 (必修)	遠隔	教育学部(初等)・家庭科 3年生対象	7名
D大学	2023年 後期(集中)	生活経営 (必修)	遠隔	教育学部(初等)・家庭科 3年生対象	14名
E大学	2024年 前期	社会生活論 (選択)*	遠隔	社会福祉学部・看護栄養学部・国際文化学部 1年生以降対象	46名

\*「基盤教育」という教養科目の位置づけである。「生命・生活・人生を探究する科目」「言語コミュニケーション」「数理・データサイエンス科目」「実践的統合教育科目」の4つの群に分けられ、本科目は「生命・生活・人生を探究する科目」に位置付けられている。この科目群に分類される複数の科目から必修科目を含め、計10単位を履修するよう指定されている。

A, B, C 大学においては、中等・高等学校教員免許、技術・家庭科（家庭）の取得の要件科目である「生活経営学」であり、卒業要件でも必修として扱われている。D 大学においては、小学校教員専攻の学生が家庭科教育副専攻を選択した場合、必修科目として位置づけられている。E 大学においては教養科目の位置づけであり、選択科目である。仔細は脚注にて補足している。

続いて、事前・事後調査の回答の件数及び回収率を表 2 に示す。アンケート実施方法について、A 大学 2023 年前期は印刷したアンケート票による筆記、A 大学 2024 年前期および、他 B～E 大学では Google Form を用いたオンラインフォームによる回答である。講義内で該当する Form の URL を送り、回答を促している。

表 2 各大学での回答者数

大学名	実施年度	事前		事後	
		回答者数	回答者/受講生	回答者数	回答者/受講生
A 大学	2023 年前期	55 名	100.0%	47 名	85.5%
	2024 年前期	34 名	75.6%	16 名	35.6%
B 大学	2023 年後期	34 名	100.0%	31 名	91.2%
C 大学	2023 年後期	7 名	87.5%	2 名	25.0%
D 大学	2023 年後期（集中）	12 名	85.7%	14 名	100.0%
E 大学	2024 年前期	41 名	89.1%	8 名	17.4%
分析対象者 合計		183 名		118 名	

回答者のうち、有効回答率は 100% である。オンラインの Form を使用したアンケートでは、重複や無回答などを避けることができるなど、無効票が起きにくく調整することが可能である。そのため、無効票は確認されなかった。それぞれ回答者の割合が、有効回答率と同義である。分析の対象は、事前・事後アンケートが双方提出された 118 名分である。

事前・事後の回収率に大きな差が出た大学は遠隔で実施した C, E 大学である。ガイダンスは通話会議システムを用いたリアルタイムの講義であったため、事前調査は講義内時間を確保してオンラインで実施したが、最後の講義がオンデマンド講義であったため、講義資料の一部としてアンケートの URL を付して、任意調査であることの説明を加え、回答を促した。対面の講義であった A 大学 2024 年前期については、講義内で時間を確保して回答を促したが、大学指定の授業評価アンケートも同時に実施したことから、時間が足りなくなったのか、回収率が低下した。改めて、別日に受講生に対して Classroom を通じて URL を付したうえで協力依頼を行ったが、十分な回収に至らなかった。講義内で任意であったとしても同一の時間を確保すべきであった。

## 2.2 テキストと講義の内容について

テキストは、全 6 章からなり、幼児期～大学生を対象としたワークシートを中心とした著者らによる開発教材と、ファイナンシャルリテラシーに関する理論の章を合わせた発行物である。生活をマネジメントする「生活設計リテラシー」の一部としてファイナンシャルリテラシーを位置づけ、「お金と生活設計」を扱っている。

今回は、「第 1 章 大学「生活経営学」における教材・資料」を活用した 15 回の講義を実施した。表 3 に前半 7 回のシラバスと扱った講義内容、ワークシート、関連するライフイベントの対応を示した。

表3 実施した講義の内容と扱ったキーワード（コンテンツ）

回数	シラバスタイトル	ワークシートタイトル (テキスト該当ページ)	扱ったキーワード・内容	関連する ライフイベント
1	家庭内の仕事の把握と分担	ワークシート① 家庭の中の仕事を分担してみよう	家族関係、セクシュアリティ、合理的配慮	結婚、家庭内労働の分担
2	家庭内の仕事の把握と時間の管理		生活時間、性別役割分業、家庭内労働	就職（就労時間の変化）
3	ライフイベントとアサーティブコミュニケーション	ワークシート② ライフスタイルが変わる時のコミュニケーション	アサーション、ライフイベント、アンコンシャスバイアス	結婚、家庭内労働の分担
4	ワークライフバランスとケア	ワークシート③ ケア役割をめぐる社会的課題	ワークライフバランス、余暇、ケア、給与明細	就労・転職、介護
5	モノ・サービスの選び方と契約	ワークシート④ 家事の外部化とトラブル	契約、民法、シェアリングエコノミー	外部サービスの利用
6	持続可能な生活を考える	ワークシート⑤ 日常の移動手段を考える	持続可能性、エシカル消費、エネルギー	通勤手段の選択
7	生活におけるトレードオフとローン		ローン契約、消費者信用、リスクマネジメント、トレードオフ	車の購入

A 大学の教員が A, C, D, E 大学、B 大学の教員が B 大学で講義を実施した。講義担当者間ではテキスト及び講義で使用したスライドや追加資料の共有を行い、内容を調整している。2024 年に調査を実施した A 大学においては、2023 年の反省点を踏まえて、理解が深まるよう、一部授業の順序、課題の設定に変更を加えているが、扱う内容については年度に応じた統計情報や時事問題の更新にとどめた。

テキストは「ムナカタ家」という架空の家族を設定し、その家族が直面する様々なライフイベントにおけるトラブルや家族間におけるコミュニケーション場面、生活資源管理の方法を提案するという、実践的問いを中心としたワークシートとなっている。その性質上、学生間を家族の構成員に見立てて、ライフイベントについて話し合う活動や、給与明細の比較検討、ローン契約の見積もりの計算など、1 コマずつ体験的活動を含めるように設計している。ただし、講義の内容や時間に応じて、生活経営学の基礎となる知識のインプットの時間も確保した。これについてはテキストに加えて、スライド資料を用いた講義を行っている。

残りの 8 コマは、グループ活動を取り入れた。これまでの講義で学んだ生活における社会的課題についてグループで協議し、課題解決のための生活資源を創出するクラウドファンディングの企画のプレゼンテーションを最終課題とした。このプレゼンテーション活動の目的は、実現可能性の高い企画を提案することよりも、生活における社会的課題の把握と、その解決策を提案、効果的にプレゼンテーションすることである。よって、学生には企画の条件として、予算は概算で構わないこと、実現可能性については必要に応じて行政機関や民間企業などの協力を取り付けたということにしてもよいという条件を設定している。なぜその企画が必要なのか、その企画を実現することでどのような課題が解決されるのか、その課題に関わる人はどのような人たちなのか、すなわち企画の論拠と提案力を評価すると伝えている。クラウドファンディングを最終課題とした理由は、自分の生活だけではなく、社会の課題に目を向け、課題を解決しようとする主体性、市民性の育成を狙っている。地域課題への大学生の参画は、様々な大学でも教育的効果があるものとして取り入れられ、実践されていることから課題を設定した<sup>(5)</sup>。最終日には、受講生間でプレゼンの優れている点や課題点を評価、コメントしあう活動を行った。

この講義とテキストでの学びを経て獲得することができる知識・理解、生活設計リテラシーとは何かを明らかにするため事前・事後調査のアンケートによって検証する。

### 2.3 事前・事後アンケート調査－調査票設計

事前、事後調査において共通の項目としては、家庭科に関する知識理解として「家庭科に関連するキーワードの理解度」11 項目、「家庭科に関連する正誤問題」12 項目、生活設計に関する設問として、「ライフイベント、人生に関する選択に対するイメージ」13 項目、最後に生活設計リテラシーに関わる項目として「生活設計リテラシーの習得状況に関する尺度項目」20 項目、「性別役割分業意識」に関する 4 項目で構成



した。事後調査では、これらの5つの選択式の設問に加えて、15回の講義内容、テキストについての自由記述による評価を求めた。

講義に対する関心・理解度の高さも生活設計リテラシーの習得状況に影響するという仮説を立て、「家庭科に関連するキーワードの理解度」3件法（全く知らなかった、初めて聞いた・言葉は知っているが説明できない・内容も知っていて、説明できる）、「家庭科に関連する正誤問題」2件法（○・×）を設定した。さらに、全ての大学の調査分析を統合する際の母集団の特性を図るための検討材料とする。キーワード及び正誤問題は講義内容に関連しつつ、高等学校家庭基礎の教科書に載っている程度の知識を問う12問の○×問題を設定した。

また、生活設計の具体的なイメージの程度を明らかにするため、人生における13のライフイベントを挙げ、3件法（全く考えたことがない、漠然と考えたことがある、具体的に考えたことがある）で回答を求めた。その具体性の程度については、アンケートの設問内に「漠然と考えたことがある」は「するかしないか、いつごろか大まかに予想すること」、「具体的に考えたことがある」は「費用やタイミング、場所や方法など詳細に計画を立てること」と指定し、回答を求めている。

続いて、「生活設計リテラシーの習得状況に関する尺度項目」は、筆者らが中学生を対象とした、生活設計リテラシーの調査を実施した際の項目を援用した<sup>(6)</sup>。生活設計教育に関する先行研究や中央教育審議会答申から現代の児童・生徒に求められるキャリア発達、リテラシーを（ア）人間関係形成・社会形成能力、（イ）自己理解・自己管理能力、（ウ）課題解決能力、（エ）キャリアデザイン能力の4領域に整理した。各領域に5項目を設定し、4件法（当てはまる・どちらかと言えば当てはまる・どちらかと言えばあてはまらない・当てはまらない）で回答を求めている。まず、過去の調査から生活設計リテラシーの得点に、性別役割分業意識の内面化が影響を及ぼしていることを明らかにしている。その観点で、「性別役割分業意識」の項目を設定した。

今回のデータの分析は大学間の比較には重点を置かず、母集団の特性を踏まえたうえで、学生の知識・生活設計リテラシーに特殊な差がないことを確認した場合、一つの集団として集約し、事前・事後のデータを分析する。分析にあたって、選択式の項目の統計処理はSPSS Statistic Ver.29, 22で行った。また、自由記述欄はKH-coderで記述内容の処理を行い、抽出キーワードの確認、共起ネットワーク図の作成による出現用語の関連性を把握した。

### 3. 結果および考察

#### 3.1 事前調査から見える大学ごとの母集団特性について

事前調査の各調査項目から、対象の大学ごとの母集団の特性を把握した。「家庭科に関連するキーワードの理解度」、「ライフイベント、人生に関する選択に対するイメージ」については、理解度の低い項目、具体性の低い項目の得点を低く設定した1～3点で評価した際の合計点、「生活設計リテラシーの習得状況に関する尺度項目」20項目の合計点、その尺度項目の（ア）～（エ）の各領域の合計点を算出している。「家庭科に関連する正誤問題」は正答1点、誤答0点として合計点を算出した。これらの合計得点について、大学ごとの母集団の特性の有無を把握するため、ノンパラメトリック検定（Kruskal Wallis 検定）を行った。

結果を表4に示す。検定の結果、「家庭科に関連するキーワードの理解度」を除く、全ての項目において有意差は検出されなかった。

「家庭科に関連するキーワードの理解度」における特定の地域もしくは大学が特性を有しているかどうかの判断するため、Bonferroniの多重比較を実施した。有意差が出現した項目を確認したところ、「セクシュアリティ」、「生活設計」、「リスクマネジメン

表4 大学間における各項目の得点比較  
(ノンパラメトリック検定 Kruskal Wallis 検定)  $p < 0.05 \cdots *$

比較得点の項目	有意確率
家庭科に関連するキーワードの理解度	0.019*
ライフイベント、人生に関する選択に対するイメージ	0.159
生活設計リテラシーの習得状況に関する尺度項目	0.210
(ア) 人間関係形成・社会形成能力	0.081
(イ) 自己理解・自己管理能力	0.463
(ウ) 課題解決能力	0.222
(エ) キャリアデザイン能力	0.733
家庭科に関連する正誤問題	0.160

ト」,「持続可能性」について,いくつかの大学間で有意差が確認できたが,特定の大学において顕著に得点が高い・低いという傾向は確認できなかった。当該科目の受講学年が大学ごとに異なること,家庭科の免許取得の希望傾向の有無,他講義からの知識・理解が影響を及ぼした可能性があると思われた。学年による比較検討も行ったが,「リスクマネジメント」以外の項目で有意差は得られなかったうえ,「消費者信用」に学年間の差が発生していた。よって,特定の地域もしくは大学が顕著な特性を持った学生ではないと判断できる。キーワード以外の項目の傾向も踏まえ,大学間の母集団の影響力は低いとみなし,事前・事後の対応ある平均の比較は大学ごとではなく,すべての回答者として統計処理を行うこととした。

また,事前のアンケート調査において,性別役割分業を内面化している(性別役割分業意識に対する肯定的認識を有している)学生と,そうでない学生を得点でグループ化して,上記各項目の有意差を分析した。その結果,各項目の得点間に有意差は確認できなかった。過去,小学生～高校生の調査では生活設計リテラシーの得点との関連性が検出されたが,社会経験や思春期を経て,自身の性別役割分業意識に対する価値観が内面化されているものの,その自分が有している価値もまた,ジェンダー,セクシュアリティを取り巻く多様な価値の一つであると受容できているのではないかと考えた。そのため,リテラシーや知識・理解との関連性が検出されなかったと考える。この点において,今後の事前事後の比較分析において,「性別役割分業意識」は分析に含めないこととした。

## 3.2 各調査項目の事前・事後の比較検討

### 3.2.1 事前・事後アンケート調査の各項目の合計得点の比較

講義で扱われた知識・理解の習得,生活設計リテラシーの習得状況について分析した。表5は調査項目ごとの対応あるサンプルでの平均値の比較を行った結果である。有意差がみられた項目は,「家庭科に関連するキーワードの理解度」,「ライフイベント,人生に関する選択に対するイメージ」,「家庭科に関連する正誤問題」の3項目であった。生活設計リテラシーにおいては,有意差は確認できず,領域(イ)においては,有意差は検出されなかったが,事後に平均点が低下する傾向が確認できた。

「家庭科に関連するキーワードの理解度」及び「家庭科に関連する正誤問題」の平均値に有意差が確認できることから,講義を通して知識・理解の深まりが確認できた。標準偏差も低下の傾向がみられ,受講者全体の成績の押上ができていることがうかがえる。一方で,同様に有意差を認められた「ライフイベント,人生に関する選択に対するイメージ」は得点が上昇しているものの,標準偏差も上昇している。

表5 調査項目ごとの事前／事後の平均点の比較(\*\*\*・ $p<0.001$ )

比較得点の項目	N	得点 最大値	事前		事後		有意確率
			平均値	SD	平均値	SD	
家庭科に関連するキーワードの理解度	101	33	23.8	3.6	29.2	2.9	0.00 ***
ライフイベント,人生に関する選択に対するイメージ	103	39	23.9	3.9	25.5	4.3	0.00 ***
生活設計リテラシーの習得状況に関する尺度項目		80	65.4	5.4	65.6	6.3	0.61
(ア) 人間関係形成・社会形成能力		20	17.0	1.9	17.2	1.9	0.18
(イ) 自己理解・自己管理能力	105	20	14.2	2.4	14.0	2.8	0.19
(ウ) 課題解決能力		20	16.3	2.1	16.4	2.4	0.32
(エ) キャリアデザイン能力		20	17.9	1.8	17.9	1.8	0.82
家庭科に関連する正誤問題	104	12	8.8	1.5	9.5	1.3	0.00 ***

すなわち,生活設計に対して具体的なイメージを有することができた学生と,できなかった学生に差を生じさせていることが懸念される。得られた知識を活用し,ライフイベントに対する具体的なイメージを形成しようとする,主体的な生活者の態度育成の契機を与えることができたが,受講生全体には至っていないことが課題である。

大学生の知識・理解や,変化の要点を明らかにするため,各項目の平均値の事前・事後の比較を行った。項目ごとの分析結果について考察する。

### 3.2.2 「家庭科に関連するキーワードの理解度」における各項目の事前・事後比較

図1は「家庭科に関連するキーワードの理解度」の事前、事後の得点比較をグラフに示したものである。すべての項目で有意差( $p<0.05$ )が確認された。事前の時点で得点が低い傾向が見られた「消費者信用」、「エシカル消費」、「非消費支出」といった項目も、おおむね他のキーワードの得点と同程度まで引きあがっている。得点は上がっているものの、「消費者信用」、「非消費支出」等、経済に関連する項目については、他項目に比べて得点が伸び悩んでいる。お金に関連する項目や給与明細について講義内で資料を加えながら解説しているが、内容を理解し、納得できる時間の確保や予習・復習課題などで理解を促す工夫が必要であることが示された。

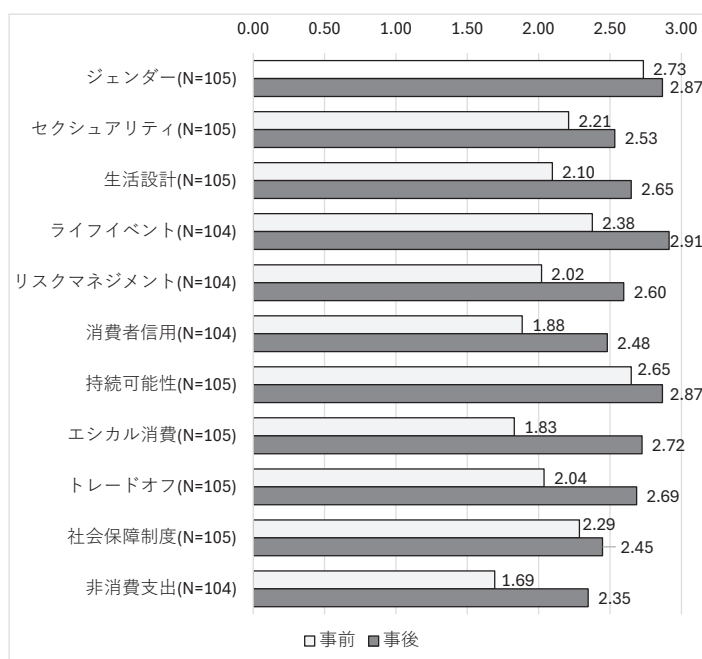


図1 「家庭科に関連するキーワードの理解度」  
事前・事後の平均点

### 3.2.3 「家庭科に関連する正誤問題」における各項目の事前・事後比較

「家庭科に関連する正誤問題」の結果については、表6に事前・事後の得点とその差を示した。

事前の設定で、正答率が5割を切った出題は「ネットショッピングで購入したものは、クーリング・オフができる。」、「現金を銀行口座に100万円預けました。預金年利が年率0.02%の時、預金を出さずにそのままにした場合、1年後の金額は102万円である。」、「産後休暇とは産後8週間の休暇であり、本人の希望と医師の診断がない限り、この期間は就業できない。」の3項目である。

事前・事後の平均点を比較したところ、「産後休暇とは産後8週間の休暇であり、本人の希望と医師の診断がない限り、この期間は就業できない。」、「アルバイトの人は有給休暇を申請することができない。」の2項目で有意差が検出された。金利計算及び介護保険料の設定に至っては、事後調査において得点の低下が確認された。講義内で給与明細から保険料の仕組みや、金利計算なども行っているが、社会保険の大枠についての説明、金利計算の仕組みに十分な時間を割くことができなかったことが、この結果につながったと考えられる。

表6 「家庭科に関連する正誤問題」事前・事後の平均点比較  
※網掛けは正答率の低下がみられた回答 (\*\*... $p<0.01$  \*\*\*\*... $p<0.0001$ )

正誤問題の項目	N	事前	事後	有意確率
日本国籍を持つ人は、同性婚ができない。	105	0.84	0.90	
ネットショッピングで購入したものは、クーリング・オフができる。	105	0.50	0.55	
コンビニでお菓子を買うことは契約である。	105	0.95	0.97	
契約は口約束でも成立する。	105	0.81	0.86	
17歳の高校生が保護者に内緒で買った10万円の楽器の契約は取り消せる。	105	0.81	0.81	
日本における成年年齢は18歳である	105	0.98	1.00	
現金を銀行口座に100万円預けました。預金年利が年率0.02%の時、預金を出さずにそのままにした場合、1年後の金額は102万円である。	105	0.37	0.34	
介護保険料の支払いは50歳から発生する。	103	0.87	0.82	
国民年金の加入と保険料の支払いは25歳から発生する。	105	0.79	0.86	
産後休暇とは産後8週間の休暇であり、本人の希望と医師の診断がない限り、この期間は就業できない。	103	0.28	0.54	***
アルバイトの人は有給休暇を申請することができない。	105	0.70	0.87	**
3Rとはリユース、リデュース、リサイクルを指し、ごみを減らすための取組である。	104	0.95	0.98	

得点が大きく伸びた産後休暇については、転職や給与明細に合わせて、子育て支援の仕組みについて触れ、外部資料\*\*などを追加していたことから、理解が促進されたと考えられる。またアルバイトについての設問も、対象者の多くが1年生でアルバイトをし始める時期であり、生活経験から関心が高まり、理解を深めやすい環境にあったことがうかがえる。

### 3.2.4 「ライフイベント、人生に関する選択に対するイメージ」における各項目の事前・事後比較

「ライフイベント、人生に関する選択に対するイメージ」について、項目ごとの事前・事後の得点を図2に示した。

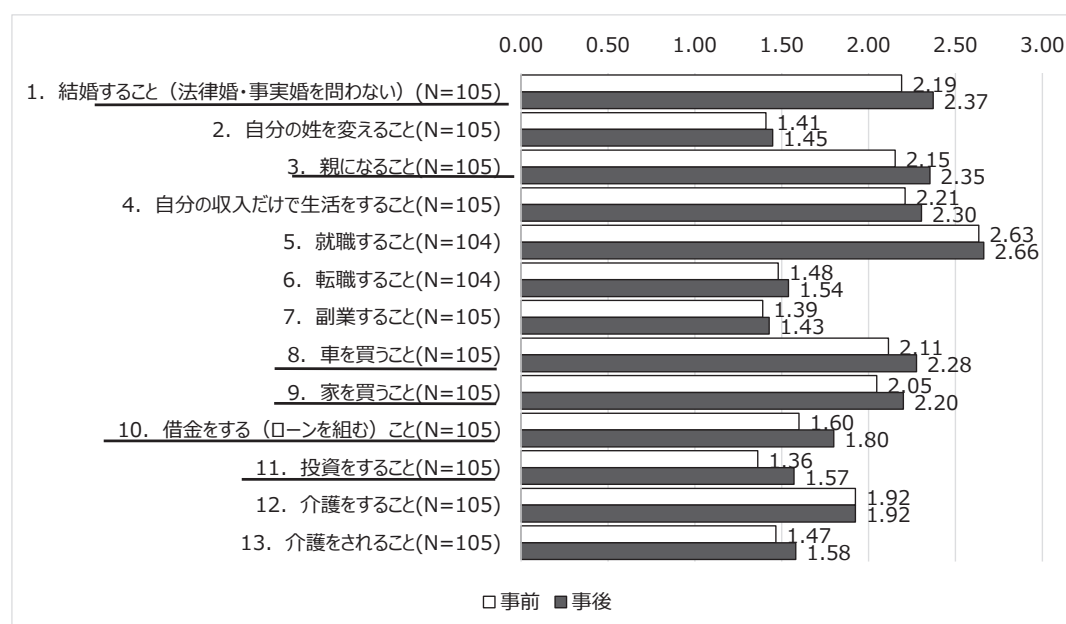


図2 「ライフイベント、人生に関する選択に対するイメージ」事前・事後平均値  
下線は事前・事後の得点比較で有意差 ( $p < 0.05$ ) が確認できた項目

ライフイベントで具体性が高まった項目は、「結婚」、「親になること」、「車を買うこと」、「家を買うこと」、「借金をする (ローンを組む) こと」、「投資をすること」であった。テキストで取り扱ったライフイベントに関連する具体性が高まる傾向が示された。

介護業界で勤めるムナカタ家の構成員の転職を考える場面を設定しているが、「介護をすること」、「介護されること」といった長期的なライフイベントの検討に至っていない。また「就職・転職・副業」についても、得点が伸び悩んだ。「介護」は家庭内の「介護」よりもケアワーカーの働き方に着目したことが、高齢期の生活イメージを想起しにくくなっていることが要因であると考えられる。「就職」は事前の調査の時点で得点が最も高く、具体的なイメージを有していた。「転職」、「副業」は調査対象者の所属が教育学部であり、公務員選択というキャリアパスイメージの影響が考えられたが、事前調査では大学間に有意な差は確認できなかった。「転職」や「副業」といった働き方について、自分自身の生活に当てはめて考えるには至っていなかったと考えられる。

\*\* 神奈川県 (2014), 妊娠－出産－産休・育休－復職 まるっと解説!, <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/cnt/f531418/> (2024.09 閲覧)



### 3.2.4 「生活設計リテラシー」における各項目の事前・事後比較

「生活設計リテラシー」の合計得点に事前・事後の有意差は確認されなかったが、個別の項目で比較をすると、有意差が検出される項目も確認できた。結果を表7に示す。

表7 生活設計リテラシーの事前・事後の得点の比較  
\*… $p<0.05$  \*\*… $p<0.01$

生活設計リテラシーの設問項目	事前	事後	有意確率
(ア) 人間関係形成・社会形成能力			
1. 友達の相談にのったり、悩みを聞いてあげたりする	3.51	3.65	*
2. 人の話を聞くとときに相づちを打つ	3.82	3.87	
3. 自分と違う意見や考えを受け入れる	3.58	3.52	
4. 誰かとコミュニケーションをとるときには、自分から話しかけることが多い	2.75	2.89	*
5. 自分一人でできないことがあれば、誰かに相談する	3.37	3.32	
(イ) 自己理解・自己管理能力			
6. おこづかい帳をつけている	2.01	2.22	*
7. 朝誰かに起こされなくても1人で起きることができる	3.42	3.29	
8. 忘れ物をする事が多い	2.52	2.45	
9. LINEやゲームなどをやめなければならない時にすぐにやめることができる	3.00	2.81	**
10. 自分の目標に向けて努力する	3.22	3.20	
(ウ) 課題解決能力			
11. 外出時は天気予報を確認し、雨に備えて傘を持っていく	3.10	3.17	
12. 長期休み（夏休み、冬休みなど）には、計画をたてて実行することができる	2.63	2.57	
13. インターネットの情報の中には間違っているものがあると思う	3.82	3.79	
14. トラブルがあったとき、原因を探る	3.34	3.48	
15. 一つの方法がうまくいかなかったとき、別の方法でやってみる	3.37	3.41	
(エ) キャリアデザイン能力			
16. 可能な限り働いていたい	3.13	3.14	
17. 社会のために役立つことがしたい	3.48	3.50	
18. 経済的に豊かな生活をしたい	3.73	3.80	
19. 自分の能力を生かして働きたい	3.70	3.73	
20. 幸福な家庭をつくりたい	3.84	3.74	

講義内でコミュニケーションを要する活動を積極的に取り入れたことから、傾聴や、自分から声をかけることの重要性の気づきにつながったことがうかがえる。生活設計とお金の関連を扱ったことから、管理に意識が高まり「おこづかい帳をつけている」という項目で有意に得点が高くなったと考えられる。

一方で、「おこづかい帳をつけている」の項目を除くすべての項目で（イ）自己理解・自己管理能力のスコアが総じて低下していることが示された。1年生は、一人暮らしが始まるなど、保護者の監督下における生活資源管理から、主体的な管理が求められるタイミングである。その管理の難しさを経験し、できていると考えた自身の能力が生活全体の管理をするには不十分であると気づき、自身の能力を再評価した結果、得点の低下につながったと考えられる。

講義では、実践的問いや活動を行うための知識や情報、データの提供の時間確保が必要であった。実践的問いに向き合ったり、出てきた疑問について省察したりする時間の確保が困難な場面もあった。そのことが、シミュレーションで得た知見を、自分自身の生活に落とし込めずリテラシーの育成に歯止めをかけたことが懸念される。

最後に、「家庭科に関連するキーワードの理解度」、「家庭科に関連する正誤問題」の事前・事後の得点の差が大きい学生と低い学生にグループを分け、「生活設計リテラシー」の得点との関連性を分析した。しかし、これらについては、有意差が確認できなかった。相関関係の分析でも関係が示されなかったことから、家庭科に関する知識面での理解度が、生活設計リテラシーの育成に影響を及ぼすという仮説は棄却された。

ただし、自由記述の記載や、授業の評価活動においては、知識や理解の広まり、成長を感じるという記述や考えが示されていた。生活設計リテラシーには複数の側面もあり、今回の調査の尺度項目が効果検証に適していなかったことも考慮し、詳細な検証を今後の課題としたい。

### 3.3 講義・テキストに対する評価—自由記述の分析

テキストおよび講義を踏まえて、得られた知見やテキストの課題点について自由記述での回答を求めた。KH Coder を用いて、出現率の高い単語を抽出し、その前後の意図や、記述の傾向を分析する。自由記述の件数は 71 件である。図 3 に共起ネットワーク図を作成した。

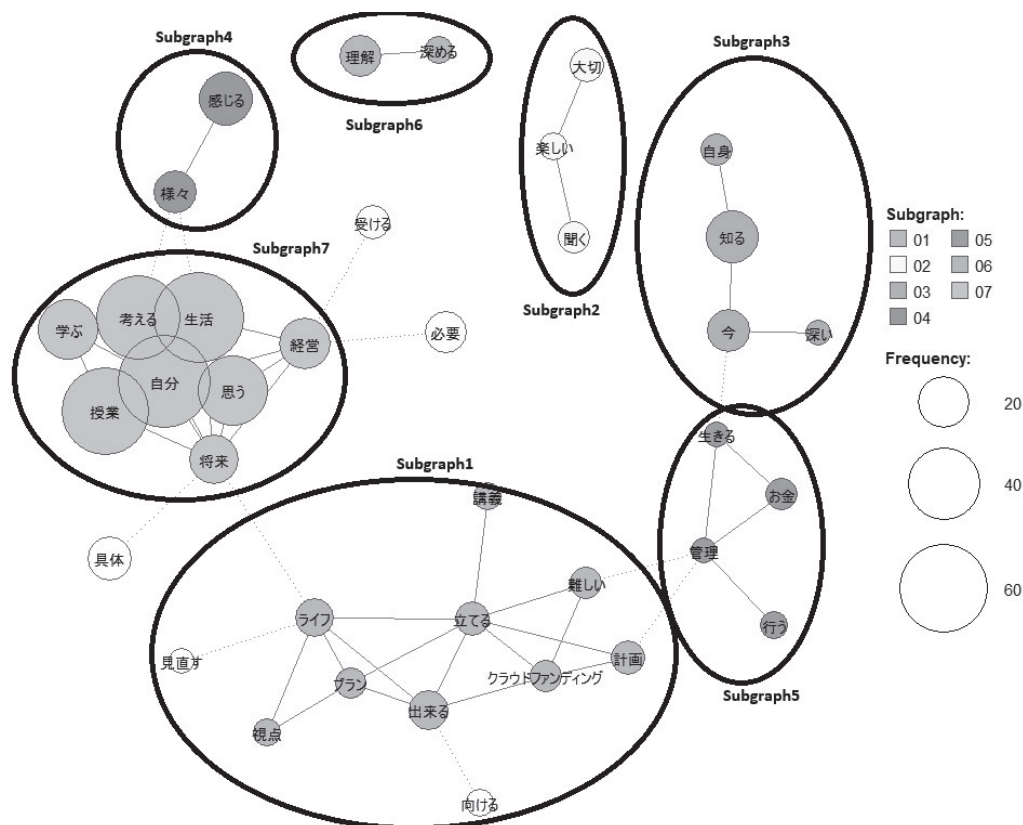


図3 自由記述 71 件の共起ネットワーク図  
※共起ネットワーク内の Subgraph を囲う線と Subgraph の番号は筆者が追記

Subgraph（お互いが強く結びついている集合）は全部で 7 グループ検出された。各グループから記述の特色を整理するが、「」でくくられた言葉は記述内に確認できた抽出語であり、抽出語が初出の場合（）内に検出数を示す。なお、Subgraph の番号は、KHCoder によって自動的に割り振られるランダムな数値であり、そこに特定の意図は含まれていない。Subgraph に含まれるキーワードを踏まえて、解釈を整理する。

最も検出数が多かったキーワード、「自分（67 件）」、「生活（64 件）」、「授業（59 件）」を含む Subgraph7 について述べる。「自分」というキーワードが最も出現数が多く、直後のキーワードを分析したところ、「生活」が 24 件、「人生」が 6 件出現した。テキストでの学んだことを、自分自身の生活、人生へ適応しようとする姿を確認できる。「将来（19 件）」や「考える（55 件）」といったキーワードが同じ Subgraph 内にも出現していることから、短期的な生活設計だけではなく、自分の未来に起こりうるライフイベントを想起しながら、生活を経営しようという認識があることが示された。よって、Subgraph7 はこのように整理できる。

今回の「授業」で扱われたテキストの実践的問いは模擬家族のシミュレーションであったが、そこで検討した課題や活動を踏まえて、「自分」自身の「生活」について「考え」、振り返ろう、見直そうとする姿を確認できた。その振り返りを経て、これからの「将来」につなげようとする意欲を持ち、今後の見通しをもって省察することができた。

「将来」というキーワードから、「ライフ（11件）」「プラン（7件）」がわずかにつながり、さらに「立て（9件）」が出現している Subgraph1 に着目する。ここでは、特に2つの要素が確認できた。一つは講義を経て、自分自身の将来を見通したり、ライフプランを立てたりすることの重要性への気づき、一つは最終課題のクラウドファンディングの計画とプレゼンに関する内容である。これらの要素と「出来る（12件）」や「難しい（8件）」がつながっている。ここでの「出来る」は可能性、能力を指す言葉として用いられており、自分自身がこれまで理解できなかったことが理解できるようになった、講義を通して自分自身が実現できた事項について触れられていた。よって、Subgraph1 は次のように整理した。

Subgraph7 で出てきた、自身の価値の変容、生活の見直しの体験から学んだ事柄を、ライフプランやクラウドファンディングを立てるという具体的、実践的な課題において援用しようとしている姿がうかがえる。具体的なライフプランや提案は「難しく」感じているものの、この活動を乗り越えることで、今までできなかったことが「出来る」ようになるという成長を自覚していることが伺える。

Subgraph3, 4, 6 に含まれる、「知る（21件）」、「感じる（22件）」、「理解（13件）」から、講義を通した、知識や理解の深まり、認識の変化について実感していることがうかがえる。先の事前・事後の得点比較の結果から示された、知識・理解の充実を学生自身も実感していることが示されている。しかし、知識の深まりと生活設計リテラシーとの関連性は事前・事後アンケートの統計的な処理では示されなかった。ここでの学生が成長や変化を感じている部分が、今回の調査の生活設計リテラシー尺度項目とは異なる資質能力であることが示唆される。具体的には社会と自分とのつながりを認識できた、自分の意見をはっきりと持つことができた等の複数の要素が確認できるが、限られた紙面上での記述では、詳細にまで記述が至っていなかった。個別の予習・復習課題などの多岐にわたる記述から深く分析する必要があると考えた。

最後に「テキスト」というキーワードは19件検出されたが共起ネットワーク図には出現しなかった。類似のキーワードとして、「教科書」、「ワークシート」、「教材」、「教材資料集」が出現していると予想されたが、今回の自由記述内では検出されなかった。「テキスト」に関連する記述内容を概観し、評価の観点を整理する。

まず、テキストで扱われる題材の具体性、実践的な問いについて触れられていた。「実践的なテキストの取り組みによってより理解を深めることができたので良かったと思う。」といったように、実践的問いを経て、生活設計について考える機会が充実していた点を評価していた。また、テキストを契機に考えを深めたり、興味を持って調べたり、考えたりしようとする意欲付けになっている様子も確認できた。実践的問いを取り入れた課題解決型学習（PBL：Problem Based Learning）の効果は先行研究でも様々評価されている<sup>(7)</sup>が、今回のテキストで扱われた課題は学生の生活経験との時間的乖離はなく、具体的に想起できるよう工夫を取り入れた。一方で、壮年期、高齢期を十分に扱っていないため、長期的な生活設計の視点の獲得には至っていない。生活経験と時間的、空間的に乖離したライフイベントに関する実践的問いを設定した際、学生の理解度にもたらされる変化を検証していきたい。

さらに、2024年前期A大学の自由記述に「テキストを活用しての取り組みが少なかったので個人的にはテキストを沢山活用して欲しかったです」といったように、テキストを利用した体験的活動の充実を求める声が複数確認された。実際に、講義担当者自身も体験的活動で得られた知見の省察や深化の時間を確保できなかったことを課題点として認識していた。実践的問いを取り入れた場合の指導上の準備や、扱う情報の解説と体験的活動との時間のバランスについて、効果的な手法を検討する必要がある。効果的に実践的問いを取り入れるための講義のデザインやシラバスデザインについて見直していく必要があると考えた。

#### 4. 結語

本研究は、生活設計リテラシー育成のために開発された教材「家庭科におけるパーソナルファイナンシャルリテラシーに関わる教材資料集」の効果を、講義の事前・事後アンケート調査で検証した。アンケートの

結果から、学生の知識・理解に関連する項目において、有意に得点が増加した。実践的問いを立て、学生同士の交流の場面を積極的に取り入れたことで、受講生全体の知識・理解の定着につながった点は本テキストの効果であると評価したい。また、ライフイベントについて具体的なイメージを有する傾向が明らかになった。しかし、高齢期・壮年期に至るようなライフイベントについては、十分なイメージ形成に至っていないことが懸念された。現在から、時間的に乖離のあるライフイベントについて扱った場合、学生の理解度や、イメージ形成に与える影響を検討したい。

生活設計リテラシーの尺度の合計得点では、事前・事後調査の有意差が検出されなかった。個別の観点からは、コミュニケーションスキルの向上、金銭管理に対する意欲的な態度の育成が確認された。講義・テキストの評価を行った学生の自由記述を分析したところ、学生自身は講義や与えられたライフプラン、クラウドファンディングの企画等の実践的問を通じて、自分の成長、変化を感じていることが明らかにされた。今後の課題として、成長、変化を感じているものの、生活設計リテラシーの尺度項目からは、その効果を確認できなかった。生活設計、生活資源管理、パーソナルファイナンシャルリテラシーにどのような影響をもたらすのか、個別のワークシートや課題における記述など、分析対象を広げ、検証していきたい。

---

#### 【参考及び引用文献】

- (1) 金融経済教育研究会 (2013), 金融経済教育研究会報告書, [https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/soukai/siryoku/20130605/07.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryoku/20130605/07.pdf), (2024.09 閲覧)
- (2) 金融広報中央委員会 (2022), 「金融リテラシー調査 2022 年」の結果, [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf), (2024.09 閲覧)
- (3) 奥谷めぐみ・鈴木真由子・加賀恵子・大本久美子 (2021), 家庭科教材の提案に向けた中学生の生活設計リテラシーの実態把握, 福岡教育大学紀要 第五分冊, 芸術・保健体育・家政科編, (70), pp.83-93
- (4) 奥谷めぐみ, 鈴木真由子, 加賀恵子, 大本久美子 (2022), 消費者教育の実践を促進するための支援策－“MoneySmart”から得る示唆－, 消費者教育, 第 42 冊, pp.227-237
- (5) 井澤知旦 (2024), 大学と学生と地域まちづくり, アーバン・アドバンス, 81, pp.5-13
- (6) (3) と同様
- (7) 神山久美 (2015), 大学におけるパーソナルファイナンス教育の試み, 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要 教育実践研究, 20, pp.183-190,